



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社
コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	353,124	12.6	19,917	35.6	20,888	30.2	13,541	1.9
2023年3月期第2四半期	313,490	—	14,693	—	16,047	—	13,292	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 27,682百万円(111.8%) 2023年3月期第2四半期13,071百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	53.75	—
2023年3月期第2四半期	50.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	978,710	373,412	37.2
2023年3月期	926,563	362,315	38.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 363,659百万円 2023年3月期 352,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【IFRS】 通期	768,200	—	48,100	—	48,000	—	31,700	—	126.74

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【日本基準】 通期	762,900	7.5	41,300	2.0	42,500	1.8	27,500	△23.3	109.95

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は2024年3月期期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用とすることとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示します。なお、日本基準を適用している2023年3月期に対する増減率は記載していません。
 3. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	274,845,024株	2023年3月期	274,845,024株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	23,826,389株	2023年3月期	22,329,791株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	251,912,127株	2023年3月期2Q	262,454,907株

- (注) 1. 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2024年3月期2Q 2,630,500株、2023年3月期3,267,300株）。また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2024年3月期2Q 2,971,900株、2023年3月期2Q 3,958,600株）。
 2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2024年3月期2Q 2,806,300株、2023年3月期377,500株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2024年3月期2Q 1,071,443株、2023年3月期2Q 577,500株）。
 3. 株式給付信託（J-E SOP）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2024年3月期2Q 2,967,300株）。また、株式給付信託（J-E SOP）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2024年3月期2Q 847,800株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	14
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	14
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高	15
(4) 連結業績予想の概要	16
(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等が続く中、資源価格の高騰や円安の進行による物価上昇がわが国の景気を下押しする懸念が拭えないものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、経済社会活動の正常化が進んでおり、企業収益や雇用、個人消費など、総じて緩やかに回復してきました。

建設業界においては、住宅建設はこのところ弱含んでいるものの、公共投資は底堅く推移しており、設備投資については堅調な企業収益等を背景に持ち直してきました。

このような状況の中、当社は、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期比396億円(12.6%)増の3,531億円、営業利益は前年同四半期比52億円(35.6%)増の199億円となり、経常利益は前年同四半期比48億円(30.2%)増の208億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比2億円(1.9%)増の135億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は前年同四半期比200億円(23.1%)増の1,069億円、セグメント損失は21億円(前年同四半期はセグメント損失2億円)となりました。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は前年同四半期比141億円(20.6%)増の826億円、セグメント利益は前年同四半期比94億円(115.7%)増の175億円となりました。

(舗装事業)

舗装事業においては、売上高は前年同四半期比73億円(6.7%)増の1,164億円、セグメント利益は33億円(前年同四半期はセグメント損失17億円)となりました。

(機械事業)

機械事業においては、売上高は前年同四半期比30億円(18.6%)増の193億円、セグメント利益は前年同四半期比4億円(80.1%)増の10億円となりました。

(インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同四半期比64億円(43.5%)減の83億円、セグメント損失は1億円(前年同四半期はセグメント利益74億円)となりました。

(その他)

その他の事業においては、売上高は前年同四半期比15億円(8.5%)増の193億円、セグメント利益は前年同四半期比1億円(39.7%)減の2億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の増加などにより前連結会計年度末に比べ521億円(5.6%)増加し、9,787億円となりました。負債は、短期借入金増加などにより前連結会計年度末に比べ410億円(7.3%)増加し、6,052億円となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ110億円(3.1%)増加し、3,734億円となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は3,636億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を212億円計上した一方で、仕入債務の減少が346億円あったことなどにより△130億円(前年同四半期連結累計期間は684億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が226億円あったことなどにより△336億円(前年同四半期連結累計期間は△67億円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の増加があったことなどにより485億円(前年同四半期連結累計期間は△491億円)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末の860億円から22億円増加し、882億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2023年5月11日の決算発表時に公表しました通期業績予測を以下の通り修正しました。

1. 2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)連結業績予想数値の修正(単位:百万円)

【IFRS】

	売上高	事業利益	営業利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	745,000	44,900	44,900	30,000	120円09銭
今回修正予想(B)	768,200	48,100	48,000	31,700	126円74銭
増減額(B-A)	23,200	3,200	3,100	1,700	
増減率(%)	3.1	7.1	6.9	5.7	

【日本基準】

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	740,000	38,300	39,200	25,200	100円87銭
今回修正予想(B)	762,900	41,300	42,500	27,500	109円95銭
増減額(B-A)	22,900	3,000	3,300	2,300	
増減率(%)	3.1	7.8	8.4	9.1	
[ご参考] 前期実績 (2023年3月期)	709,641	40,495	41,768	35,870	138円39銭

2. 業績予想修正の理由

売上高につきましては、工事の順調な進捗等により229億円増の7,629億円となる見込みです。

営業利益につきましては、土木事業における期首手持大型工事の利益率が大幅に改善したこと等により30億円増の413億円となり、2023年3月期実績を上回る見込みです。

これに伴い、経常利益は33億円増の425億円、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円増の275億円となる見込みです。

なお、当社グループは、2024年3月期期末決算より国際財務報告基準（以下、I F R S）の任意適用を予定しており、I F R Sに基づき算出した2024年3月期の連結業績予想は、売上高は232億円増の7,682億円、事業利益は32億円増の481億円、営業利益は31億円増の480億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円増の317億円を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,800	90,885
受取手形・完成工事未収入金等	296,088	296,119
有価証券	30	—
販売用不動産	1,894	1,894
商品及び製品	2,341	2,807
未成工事支出金	30,003	41,357
材料貯蔵品	3,815	4,328
その他	51,900	46,908
貸倒引当金	△140	△163
流動資産合計	474,732	484,136
固定資産		
有形固定資産	156,264	156,940
無形固定資産		
公共施設等運営権	105,144	102,128
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	27,158	32,385
のれん	13,159	9,907
その他	13,651	13,489
無形固定資産合計	159,113	157,910
投資その他の資産		
投資有価証券	100,429	143,512
繰延税金資産	1,077	1,213
退職給付に係る資産	16,567	17,301
その他	18,621	17,917
貸倒引当金	△268	△269
投資その他の資産合計	136,428	179,675
固定資産合計	451,805	494,526
繰延資産	24	47
資産合計	926,563	978,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	25,752	15,908
工事未払金等	116,170	91,478
短期借入金	36,688	78,649
1年内返済予定のノンリコース借入金	922	724
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	10,272	7,988
未成工事受入金	37,807	47,892
工事損失引当金	342	313
その他の引当金	9,989	9,128
公共施設等運営権に係る負債	4,664	4,691
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	1,030	1,472
その他	44,634	36,877
流動負債合計	298,273	300,125
固定負債		
社債	48,000	43,000
長期借入金	54,886	89,051
ノンリコース借入金	3,893	3,497
繰延税金負債	10,018	16,392
退職給付に係る負債	17,055	17,106
その他の引当金	169	1,103
公共施設等運営権に係る負債	99,590	97,268
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	28,225	33,782
その他	4,134	3,971
固定負債合計	265,974	305,173
負債合計	564,248	605,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	106,455	108,061
利益剰余金	234,129	233,582
自己株式	△18,395	△22,376
株主資本合計	342,189	339,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,850	21,612
繰延ヘッジ損益	△453	1,544
為替換算調整勘定	191	216
退職給付に係る調整累計額	915	1,018
その他の包括利益累計額合計	10,502	24,392
非支配株主持分	9,622	9,752
純資産合計	362,315	373,412
負債純資産合計	926,563	978,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	170,946	206,097
その他の事業売上高	142,543	147,026
売上高合計	313,490	353,124
売上原価		
完成工事原価	148,688	174,206
その他の事業売上原価	121,977	127,619
売上原価合計	270,666	301,826
売上総利益		
完成工事総利益	22,258	31,890
その他の事業総利益	20,565	19,407
売上総利益合計	42,824	51,298
販売費及び一般管理費	28,130	31,380
営業利益	14,693	19,917
営業外収益		
受取利息	126	150
受取配当金	1,218	1,010
為替差益	1,089	590
持分法による投資利益	294	430
その他	230	161
営業外収益合計	2,959	2,343
営業外費用		
支払利息	1,121	1,083
その他	484	289
営業外費用合計	1,606	1,372
経常利益	16,047	20,888
特別利益		
固定資産売却益	60	49
投資有価証券売却益	2,930	410
その他	140	170
特別利益合計	3,131	630
特別損失		
固定資産除却損	96	216
投資有価証券評価損	190	—
その他	48	12
特別損失合計	335	228
税金等調整前四半期純利益	18,843	21,289
法人税、住民税及び事業税	5,009	7,239
法人税等調整額	△79	303
法人税等合計	4,930	7,542
四半期純利益	13,912	13,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	620	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,292	13,541

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,912	13,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,108	11,743
繰延ヘッジ損益	238	2,001
為替換算調整勘定	△179	43
退職給付に係る調整額	194	91
持分法適用会社に対する持分相当額	13	56
その他の包括利益合計	△841	13,936
四半期包括利益	13,071	27,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,429	27,431
非支配株主に係る四半期包括利益	641	251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,843	21,289
減価償却費	12,277	12,399
のれん償却額	3,366	3,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△338	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△500	△603
受取利息及び受取配当金	△1,344	△1,160
支払利息	1,121	1,083
為替差損益 (△は益)	△495	△327
持分法による投資損益 (△は益)	△294	△430
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,930	△408
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	190	—
固定資産売却損益 (△は益)	△60	△49
固定資産除却損	96	216
売上債権の増減額 (△は増加)	79,728	36
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△12,714	△11,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△394	△978
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,215	△7,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,776	△34,659
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,481	9,874
預り金の増減額 (△は減少)	2,591	△3,425
その他	△10,232	7,995
小計	77,438	△4,414
利息及び配当金の受取額	1,760	1,568
利息の支払額	△833	△1,084
法人税等の支払額	△9,929	△9,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,436	△13,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,105	△8,619
公共施設等運営権の取得による支出	△2,102	△2,127
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△726	△107
有形及び無形固定資産の売却による収入	153	51
投資有価証券の取得による支出	△38	△22,690
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,835	948
関係会社株式の取得による支出	△48	△1,272
貸付けによる支出	△36	△0
貸付金の回収による収入	19	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△145
その他	△661	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,710	△33,660

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,310	41,932
長期借入れによる収入	15,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△3,474	△5,205
ノンリコース借入金の返済による支出	△323	△594
社債の発行による収入	12,937	—
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△249	△85
自己株式の取得による支出	△4,695	△3,258
配当金の支払額	△10,770	△14,087
非支配株主への配当金の支払額	△252	△130
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,172	48,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,048	2,144
現金及び現金同等物の期首残高	76,018	86,015
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,163	88,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)SEKI及び(株)関栄興業(旧(有)関栄興業)並びに重要性が増した三浦下水道コンセッション(株)を連結の範囲に含めています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBVN THANH CHUONG JOINT STOCK COMPANYを持分法適用の範囲に含めています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2022年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行(株)(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、(株)日本カストディ銀行(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後5年間にわたり「前田建設工業社員持株会」、「前田道路社員持株会」、「前田製作所社員持株会」(以下併せて「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,355百万円、3,267千株、当第2四半期連結会計期間末2,701百万円、2,630千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末3,621百万円、当第2四半期連結会計期間末2,787百万円

(2) 株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役(社外取締役である者を除く。)及び執行役員並びに事業会社3社(前田建設工業(株)、前田道路(株)、(株)前田製作所)の取締役及び執行役員(以下、「対象取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下「本制度」という。)を導入しまし

た。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社の各中期経営計画期間（当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間。）終了後の一定時期となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末303百万円、377千株、当第2四半期連結会計期間末3,577百万円、2,806千株です。

(3) 株式給付信託（J-E S O P）

当社は、グループ全体の一体感の醸成を目的とすることに加え、当社の株価及び業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及びグループ連結業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、一定の要件を満たした当社及び当社グループ子会社の全従業員（以下、「従業員」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という。）を導入しました。

1. 取引の概要

本制度は、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社及び一定の要件を満たした当社のグループ子会社（以下、当社と併せて「対象会社」という。）が定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

対象会社は、従業員に対し各年度の当グループ連結業績等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末3,999百万円、2,967千株です。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	3,404	439	85,508	14,013	7,806	111,172	11,842	123,014	—	123,014
一定の期間にわたり 移転される財	82,541	68,113	23,520	96	—	174,271	6,011	180,283	—	180,283
顧客との契約から 生じる収益	85,945	68,553	109,029	14,109	7,806	285,443	17,853	303,297	—	303,297
その他の収益	971	—	82	2,211	6,928	10,192	—	10,192	—	10,192
外部顧客への売上高	86,916	68,553	109,111	16,320	14,734	295,636	17,853	313,490	—	313,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,326	25	2,109	1,029	—	4,491	5,802	10,293	△10,293	—
計	88,243	68,578	111,220	17,350	14,734	300,127	23,655	323,783	△10,293	313,490
セグメント利益又は損失 (△)	△201	8,129	△1,727	600	7,498	14,298	480	14,778	△85	14,693

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引△85百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	3,628	757	88,868	16,867	8,329	118,451	15,151	133,602	—	133,602
一定の期間にわたり 移転される財	102,529	81,925	27,469	22	—	211,947	4,211	216,158	—	216,158
顧客との契約から 生じる収益	106,158	82,683	116,337	16,889	8,329	330,399	19,362	349,761	—	349,761
その他の収益	810	—	88	2,462	—	3,362	—	3,362	—	3,362
外部顧客への売上高	106,969	82,683	116,426	19,352	8,329	333,761	19,362	353,124	—	353,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	5	1,815	845	—	3,307	5,534	8,842	△8,842	—
計	107,611	82,688	118,241	20,198	8,329	337,069	24,897	361,966	△8,842	353,124
セグメント利益又は損失 (△)	△2,186	17,533	3,376	1,081	△177	19,626	289	19,916	1	19,917

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引1百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	24,175	21.8%	13,769	9.3%	△10,405	△43.0%
	国内民間	85,978	77.7%	132,383	88.9%	46,405	54.0%
	海外	523	0.5%	2,696	1.8%	2,172	415.2%
	合計	110,677	100.0%	148,849	100.0%	38,172	34.5%
売上高	国内官公庁	12,702	14.4%	20,850	19.4%	8,147	64.1%
	国内民間	75,131	85.1%	86,552	80.4%	11,420	15.2%
	海外	408	0.5%	184	0.2%	△224	△55.0%
	合計	88,243	100.0%	107,587	100.0%	19,343	21.9%
次期繰越高	国内官公庁	90,713	21.7%	94,581	19.7%	3,867	4.3%
	国内民間	326,110	78.1%	384,011	79.8%	57,901	17.8%
	海外	474	0.1%	2,628	0.5%	2,153	454.1%
	合計	417,298	100.0%	481,220	100.0%	63,922	15.3%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	21,023	61.9%	33,717	57.1%	12,694	60.4%
	国内民間	12,906	38.0%	25,242	42.7%	12,336	95.6%
	海外	54	0.2%	97	0.2%	42	76.7%
	合計	33,985	100.0%	59,057	100.0%	25,072	73.8%
売上高	国内官公庁	36,680	54.1%	42,208	51.1%	5,528	15.1%
	国内民間	31,200	46.0%	40,054	48.5%	8,854	28.4%
	海外	△55	△0.1%	271	0.3%	327	—%
	合計	67,824	100.0%	82,534	100.0%	14,710	21.7%
次期繰越高	国内官公庁	129,997	44.9%	125,022	49.0%	△4,974	△3.8%
	国内民間	158,970	54.9%	129,727	50.9%	△29,243	△18.4%
	海外	671	0.2%	312	0.1%	△359	△53.5%
	合計	289,639	100.0%	255,062	100.0%	△34,577	△11.9%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	舗装工事	71,868	59.5%	75,045	59.0%	3,177	4.4%
	土木工事	14,397	11.9%	15,596	12.3%	1,198	8.3%
	製造・販売	34,156	28.3%	36,213	28.5%	2,056	6.0%
	その他	287	0.2%	327	0.3%	39	13.7%
	合計	120,710	100.0%	127,182	100.0%	6,472	5.4%
売上高	舗装工事	62,467	56.2%	67,108	56.8%	4,641	7.4%
	土木工事	14,308	12.9%	14,592	12.3%	283	2.0%
	製造・販売	34,156	30.7%	36,213	30.6%	2,056	6.0%
	その他	287	0.3%	327	0.3%	39	13.7%
	合計	111,220	100.0%	118,241	100.0%	7,021	6.3%
次期繰越高	舗装工事	55,555	81.0%	61,292	84.1%	5,737	10.3%
	土木工事	12,989	19.0%	11,614	15.9%	△1,375	△10.6%
	製造・販売	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	68,545	100.0%	72,907	100.0%	4,361	6.4%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(4) 連結業績予想の概要

【IFRS】

(単位：百万円)

	2024年3月期	
		通期予想
売上高		768,200
建築事業		242,100
土木事業		165,000
舗装事業		242,400
機械事業		39,300
インフラ運営事業		31,600
その他		47,800
売上総利益		107,200
		14.0%
建築事業		24,200
		10.0%
土木事業		38,900
		23.6%
舗装事業		27,700
		11.4%
機械事業		8,400
		21.4%
インフラ運営事業		3,300
		10.4%
その他		4,700
		9.8%
販売費及び一般管理費		60,300
持分法による投資損益		1,200
事業利益		48,100
営業利益		48,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		31,700

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

【日本基準】

(単位：百万円)

	2024年3月期第2四半期			2024年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	313,490	353,124	39,633	762,900	53,258	46.3%
建築事業	86,916	106,969	20,052	259,650	44,184	41.2%
土木事業	68,553	82,683	14,129	165,200	13,167	50.1%
舗装事業	109,111	116,426	7,315	243,000	△697	47.9%
機械事業	16,320	19,352	3,031	39,400	2,059	49.1%
インフラ運営事業	14,734	8,329	△6,404	17,550	△4,956	47.5%
その他	17,853	19,362	1,508	38,100	△498	50.8%
売上総利益	42,824	51,298	8,474	107,000	8,875	47.9%
	13.7%	14.5%	0.9%	14.0%	0.2%	
建築事業	7,382	6,878	△504	24,900	1,174	27.6%
	8.5%	6.4%	△2.1%	9.6%	△1.4%	
土木事業	13,687	23,752	10,065	39,000	10,454	60.9%
	20.0%	28.7%	8.8%	23.6%	4.8%	
舗装事業	8,122	13,974	5,852	27,900	3,792	50.1%
	7.4%	12.0%	4.6%	11.5%	1.6%	
機械事業	3,360	4,082	722	8,400	641	48.6%
	20.6%	21.1%	0.5%	21.3%	0.5%	
インフラ運営事業	8,586	1,098	△7,487	2,800	△7,290	39.2%
	58.3%	13.2%	△45.1%	16.0%	△28.9%	
その他	1,684	1,510	△173	4,000	102	37.8%
	9.4%	7.8%	△1.6%	10.5%	0.4%	
販売費及び一般管理費	28,130	31,380	3,249	65,700	8,071	47.8%
営業利益	14,693	19,917	5,224	41,300	804	48.2%
経常利益	16,047	20,888	4,841	42,500	731	49.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,292	13,541	248	27,500	△8,370	49.2%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2024年3月期第2四半期			2024年3月期		進捗率
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	
売上高	163,082	190,123	27,041	425,700	49,824	44.7%
建設事業 計	155,097	189,311	34,214	423,300	56,504	44.7%
建築事業	87,272	106,776	19,504	258,300	42,921	41.3%
土木事業	67,824	82,534	14,710	165,000	13,582	50.0%
インフラ運営事業	7,013	1	△7,012	700	△6,524	0.2%
不動産事業	971	810	△160	1,700	△155	47.7%
売上総利益	27,506	30,682	3,175	64,700	5,788	47.4%
	16.9%	16.1%	△0.7%	15.2%	△0.5%	
建設事業 計	20,037	30,391	10,354	63,290	12,465	48.0%
	12.9%	16.1%	3.1%	15.0%	1.1%	
建築事業	6,981	6,636	△345	24,290	1,380	27.3%
	8.0%	6.2%	△1.8%	9.4%	△1.2%	
土木事業	13,055	23,755	10,699	39,000	11,085	60.9%
	19.2%	28.8%	9.5%	23.6%	5.2%	
インフラ運営事業	7,008	△3	△7,012	700	△6,485	△0.5%
	99.9%	△276.5%	△376.4%	100.0%	0.5%	
不動産事業	460	294	△166	710	△190	41.5%
	47.4%	36.3%	△11.1%	41.8%	△6.8%	
販売費及び一般管理費	14,217	16,145	1,927	33,600	4,598	48.1%
営業利益	13,289	14,536	1,247	31,100	1,189	46.7%
経常利益	15,528	16,312	783	33,100	826	49.3%
当期純利益	14,491	11,520	△2,970	25,300	△4,906	45.5%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

② 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

	2024年3月期		2024年3月期第2四半期	
	通期予想	対前期増減率	当期実績	進捗率
建築事業	280,000	7.5%	148,849	53.2%
土木事業	163,000	53.1%	59,057	36.2%
合計	443,000	20.7%	207,907	46.9%

以上